



航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

連合を通じて自民党・厚生労働省へ要請！ ～雇用の維持、事業の存続に向けて在籍型出向の制度拡充を求める～

3月11日（木）、コロナ禍における雇用への影響を調査し、政府への提言を取りまとめることを目的として、自民党雇用問題調査会が開催されました。会議には連合と日本経団連が招集され、労使の立場から雇用に関する課題認識を自民党議員と厚生労働省に対して説明しました。連合は航空連合の課題認識に基づき、航空関連産業の在籍型出向の事例と課題を伝え、雇用維持のための制度構築を強く求めました。



自民党 雇用問題調査会の議論状況



連合 石田副事務局長

【航空業界の特徴】

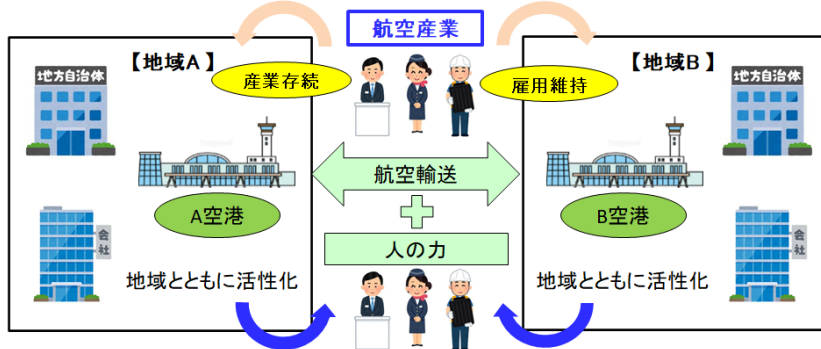
- 日々の運航は、高い専門性を有したスタッフによって支えられており、**訓練や資格取得等に相応の時間を要する。**
- **人材を一度手放してしまうと、元の生産体制を構築するまでに、数年単位の準備期間が必要となる。**

【在籍型出向の活用による雇用維持の取り組み】

- 航空ネットワークを維持し、公共交通として人流・物流を支え、**コロナ収束後の航空需要を支える人材の確保・雇用の維持が極めて重要。**
- そのために、**企業の枠を超えた在籍型出向の積極的な活用が有効。**

地域と地域をつなぎ、人と人をつなぐことで、流動を生み、社会や経済の活性化に寄与する。

- ✓ これまで培った知見、スキルを活かし、地域経済や地域活性化に貢献。
- ✓ 人材が不足している自治体や地域企業、団体へ人的リソース面で貢献。



- ✓ 出向先で得たノウハウの帰任後の本業への反映。
- ✓ 地域とのつながりの強化による既存地方航空路線のさらなる活性化。
- ✓ 需要回復期におけるインバウンド受入体制の確保と地域経済への貢献。



雇用調整助成金や産業雇用安定助成金は上記好循環を支える極めて重要な制度

JFAIU 在籍型出向の制度における課題

- 産業雇用安定助成金※の**申請手続きの簡素化**
→制度の使いやすさの向上
→計画届不要の特例など
- 産業雇用安定助成金の**対象期間のさらなる前倒し**
- 雇用調整助成金の適用条件への個別柔軟な対応

※産業雇用安定助成金
労働者が出向元と出向先の企業の双方から雇用され、一定期間働く在籍型出向を対象に新設された助成制度